

クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型）

2022年5月のトピックス

～エネルギー自立戦略の加速と温暖化ガス排出削減の達成に向け、 クリーンエネルギーの普及や環境関連投資を支援～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2022年6月20日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ EU、再生可能エネルギーへの大幅なシフト目指し
約30兆円の投資を計画
- ・ 輸送システムは、EV、バイオ燃料、グリーン水素などのシフトが加速

5月の世界株式市場は、小幅の上昇となりました。月前半は年初からの下落基調が続きましたが、後半に入り米連邦準備制度理事会（FRB）がタカ派姿勢をやや弱めたこと、中国の大都市におけるロックダウン（外出制限）が解除の方向へ向かったことなどを背景に市場は回復に向かいました。クリーンテック戦略ポートフォリオの当月のパフォーマンスは、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）を上回りました。当月は、主として北米や欧州の保有銘柄の株価上昇がプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。

■ EU、再生可能エネルギーへの大幅なシフト目指し、2,100億ユーロの投資を計画

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、欧州の最重要課題としてエネルギー自立戦略が進められています。欧州連合（EU）の欧州委員会は5月中旬、ロシア産天然ガスおよび石油からの脱却と温暖化ガス排出削減の2大目標の達成に向けた包括案を発表しました。再生可能エネルギーへの大幅なシフトを軸に、クリーンエネルギーの普及、省エネの強化、エネルギー供給の分散化、環境関連投資を進めます。このため、EUでは官民で2,100億ユーロ（約30兆円）前後の投資を計画しています。



欧州では、再生可能エネルギーへの大幅なシフトを目指し、大規模な投資が計画されています。※写真はイメージです。

EV、新たなエネルギーインフラへの投資も

エネルギー自立問題を解決するため、再生可能エネルギーに加えて、電気自動車（EV）などの分野に多額の投資が行われようとしています。新たなエネルギーインフラとして、スマートグリッド、国境をまたぐエネルギー供給網の拡大、再生可能エネルギー発電能力の増強、エネルギー効率化、エネルギー貯蔵などが必要とされます。輸送システムは、化石燃料から電気自動車（EV）、バイオ燃料、グリーン水素などのソリューションの組み合わせへのシフトを迫られています。

中国のロックダウンの影響を注視

長引く中国におけるロックダウンは現地での生産活動にも影響を及ぼし、世界的なサプライチェーンの混乱に拍車をかけています。上海ではようやく制限解除が決定されましたが、中国は今もゼロコロナ政策に固執しています。この政策が持続可能かどうかは不透明であるため、運用チームでは、低炭素輸送分野などの産業への影響やインフレ圧力の緩和につながる可能性について状況を注視しています。

当ファンドの動向

当月はスマートエネルギーおよび低炭素輸送分野が当ファンドのパフォーマンスを牽引した一方、持続可能な食糧供給および廃棄物処理・資源有効利用分野はマイナス寄与となりました。

スマートエネルギー関連分野では、エネルギー効率化ソリューション企業のアメレスコ、スマートグリッドやEV充電施設を提供するアルフェンなどが好調な四半期決算を発表し、サプライチェーンの問題が続く中も堅調な2022年通期の業績見通しを示したことからプラス寄与となりました。アメレスコは南カリフォルニアにおける電力貯蔵システムが年末までに完成することを明らかにしました。一方、アルフェンは、スマートグリッド、EV充電事業、畜エネルギー事業の力強い成長を背景に2022年通期業績見通しの2度目の上方修正を行いました。

低炭素輸送関連分野では、リチウムの主要メーカーである特殊化学企業アルベマールの堅調なパフォーマンスによってプラス寄与となりました。家電製品やEVなどのバッテリーに使用されるリチウムは、需給の逼迫により価格が高騰しているため、同社は今年度の残りの期間の売上見通しを引き上げました。また同社は、世界各地に分散された大規模なリチウム資源を保有しており、拡大を続けるEV生産によるリチウム需要の増加に恩恵を受けると見られます。

一方、環境汚染防止分野では、アパレル向けデジタル・プリント企業のコーニット・デジタルが軟調なパフォーマンスとなりマイナス寄与となりました。同社によるとマクロ経済環境の不透明感が消費動向や一部の顧客企業における設備投資計画に影響を与えているとのことですが、長期的な成長見通しに変わりはないと考えています。同社の革新的なデジタル・プリント技術は廃棄物を削減し、完成までのリードタイムを短期化する自由度の高い生産を実現すると同時に水の使用量とCO₂排出量を大幅に削減することを可能とします。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

■ 基準価額・純資産の推移（2022年5月31日現在）

基準価額	13,704 円
純資産総額	479億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年3月末時点で約8,690億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年3月末時点で5,740億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

アクサIMは20カ国27拠点において2,440名余の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

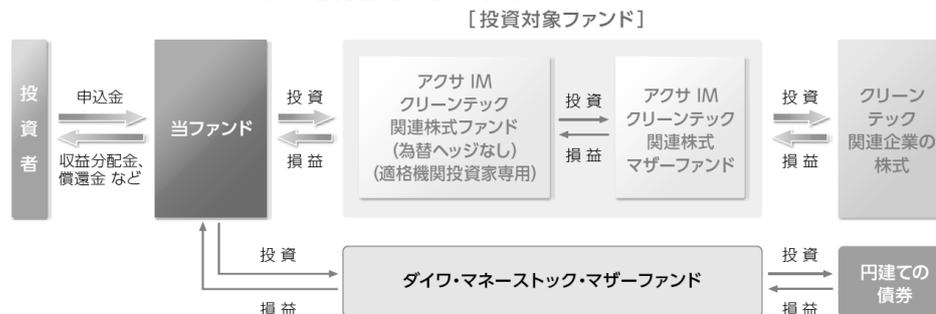
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
 - ◆クリーンテック関連企業とは
環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業をいいます。
※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
 - ◆アクサ・インベストメント・マネージャーズについて
責任投資において長年にわたる実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.7171% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○		
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。